

第4回 都市自治体行政の専門性（産業人材育成・起業支援）に関する研究会 議事概要

日 時：2015年11月21日（金） 16:00～18:00

場 所：e-ZUKAトライバレーセンター 会議室（飯塚市）

出席者：梅村仁 座長（文教大学）、大和里美 委員（奈良県立大学）、太田尚孝 委員（福山市立大学）、
須藤順 委員（高知大学）、相澤謙一郎 委員（タイムカプセル（株））、
郡司剛英 産業観光部産業経済課長（墨田区）、
阿部荘児郎 経済部産学振興課産学連携室長（飯塚市）
太田智広 経済部産学振興課産学連携室主任（飯塚市）
（事務局：日本都市センター）
石川研究室長、小畑研究員、篠崎研究員

議事要旨

- (1) 現地調査の報告及び議論
- (2) 調査研究に関する議論
- (3) 今後の進め方に関する議論

1 現地調査の報告及び議論

(1) 東大阪市

- ・用途地域にもとづいた土地利用の誘導や、逆に現状から用途地域の見直しを進めていくことについては、同様に住工混在の地域がある尼崎市でも課題となっている。同市では都市計画と産業振興の部局間で意見を調整する試みが30年程度続けられており、東大阪市の方策が今後どのように展開するか注目したい。
- ・国内外の事例からは、集約化によって既存のコミュニティがなくなり、地域の持続可能性が減ぜられている場合も見られる。日本は用途地域による規制の効果が低く、コントロールすることが困難になる場合が多い。今後は用途の混合も検討していく必要があるのではないか。
- ・住工混在の地域では、企業間だけでなく、地域住民の人間関係にもとづいたコミュニティも経済活動に関連しているという視点を提示してはどうか。住民の立場や意見の多様性など、産業振興には一見余分に見えるものを地域の資源とみなし、住工混在のコミュニティというべき存在を前提にまちづくりを進めている地域の事例も参考にして検討ができるのでは。

(2) 高岡市・鯖江市

- ・両市とも、自分たちの地域にどのような事業者がいて、どこにどう支援すれば地域や業界の全体に波及していくかを丁寧に確認しながら、戦略的に取組みを進めている。そのため、企画や構想の段階では若手経営者や外部の専門家や研究者が、アウトプットを出す段階では地元の関係者が、それぞれ関与できる仕組みをつくりあげようとしているのがわかる。
- ・高岡市では、銀行との人材交流で職員を受け入れることにより、市の担当者が多くの事業者との関係性をつくることの重要性に気づき、自分でも実践したことによる効果が特徴的である。結果的に職員が産業に関する専門知識を修得することになり、現場の事業者とも対等に話ができるようなレベルになっている。
- ・鯖江市では、主要産業である眼鏡産業に絞ってブランド戦略を進めているように見えるが、「丁寧なものづくりをしている鯖江」という地域のイメージを形成し、他の産業への波及効果も考えられている。
- ・また、地域に残る細かい取引ネットワークの持続可能性を検証し、眼鏡産業の技術をいかした医療品製造への展開など、付加価値の高い製造業への転換も視野に入れた取組みが進められている。

2 調査研究に関する議論

3 今後の進め方に関する議論

・研究会報告書について、座長及び各委員の作成した骨子をもとに議論を行った。報告書の構成として、座長が全体的な観点から序論とまとめの部分を執筆し、学識者委員は現地調査を行った都市自治体の事例を意識した論考を、専門家及び自治体委員は自身の取組みについて、それぞれまとめることとした。

(文責：事務局)